

電子提供措置の開始日 2025年3月4日

**第44回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

<連結計算書類>

連結計算書類の注記

<計算書類>

計算書類の注記

株式会社アルプス技研

連結計算書類の注記

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ア. 連結子会社の数 7社
- イ. 連結子会社の名称 (株)アルプスビジネスサービス
(株)アルプスアグリキャリア
(株)デジタル・スパイス
(株)アルプスケアハート
(株)DONKEY
ALPSGIKEN TAIWAN CO.,LTD.
ALTECH SHANGHAI CO.,LTD. (CHINA)
- 当連結会計年度において(株)たんぼぼ四季の森を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)アルプスケアハートを存続会社、(株)たんぼぼ四季の森を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、(株)たんぼぼ四季の森を連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ア. 非連結子会社の名称 ALPSGIKEN MYANMAR CO.,LTD.
- イ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ア. 会社等の名称 ALPSGIKEN MYANMAR CO.,LTD.
(株)ビサイズ
テクノプロジェクト(株)
- イ. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 関係会社株式

移動平均法による原価法

・ その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・ 当社

建物及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………10～50年

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具……………2～17年

その他……………3～30年

・ 在外連結子会社ALPSGIKEN TAIWAN CO.,LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD. (CHINA)

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

・ 上記以外の連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

- イ. 無形固定資産 (のれんを除く)
- ・ 当社 定額法
 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア…………… 5年
 - ・ 在外連結子会社ALPSGIKEN TAIWAN CO.,LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)
 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
 - ・ 上記以外の連結子会社 定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- ア. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。
- イ. 役員賞与引当金 当社
 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。
 連結子会社：(株)アルプスビジネスサービス
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。
- ウ. 役員退職慰労引当金 連結子会社：(株)デジタル・スパイス
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社

当社は現在確定拠出年金制度を採用しておりますが、過去に採用していた確定給付型年金制度廃止日における退職金未払額を「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、引き続き「退職給付に係る負債」として計上しております。

連結子会社：(株)アルプスビジネスサービス、(株)デジタル・スパイス、(株)アルプスケアハート

確定拠出年金制度を採用しております。

⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（7～8年）にわたり均等償却しております。

⑦ 収益及び費用の計上基準

ア. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業は、主に機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣及び技術プロジェクトの請負を行っております。技術者派遣は、派遣契約に定められた派遣期間にわたり労働時間の経過につれて履行義務が充足されるものと判断し、当該契約に定められた派遣単価と提供した労働時間に基づいて各月の収益を認識しております。技術プロジェクトの請負は、請負契約に基づき、受託した業務の提供が完了した時点で、履行義務が充足されるものと判断し、顧客による検収を受けた時点で収益を認識しております。また、取引の対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

イ. グローバル事業

グローバル事業は、主に海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンスを行っております。これらのサービスは契約に定める期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。また、取引の対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、顧客の検収が完了した後、契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

2. 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「契約負債」(前連結会計年度105,104千円)については、金額的な重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「株式報酬費用消滅損」(前連結会計年度11,900千円)、「投資事業組合運用損」(前連結会計年度6,145千円)については、相対的な重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	89,696

- (2) 算出方法

企業結合により取得した(株)デジタル・スパイスに係るのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であり、取得原価と企業結合日時点の時価との差額で計上しております。

のれんの減損兆候の判定にあたり、同社の事業計画に基づき、超過収益力の毀損は生じていないと考えられるため、減損の兆候は認められないと判断しました。

また、のれんの償却期間は、(株)デジタル・スパイスの将来の事業計画を考慮して、その効果が及ぶ期間に基づき決定しております。

- (3) 主要な仮定

株式の取得原価及びのれんの償却期間の算定の基礎となる将来の事業計画については、以下の仮定をしております。

主要な仮定	内容
宇宙事業の売上増加	はやぶさ2やSLIMといった国の宇宙探査プロジェクトへの参画実績は、競合他社と比べて優位にある。また、政府の宇宙関連予算の増額に伴い、受注高は増加基調である。
医療事業の売上増加	事業立ち上げ以降、増収基調にて推移。今後、国内だけでなく、海外販売用製品開発による増収も見込んでいる。
ソフト開発・FA装置他受託事業の売上増加	当社グループ各社との営業連携が浸透してきており、増収を見込んでいる。
防衛事業の売上増加	政府の防衛予算の増額に伴い、受注高は増加基調である。
原材料高騰に対する対応	資材の高騰について、販売価格に転嫁できる環境になってきている。

(4) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上述の仮定について、将来の経営環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離した場合に、のれんの減損損失を計上する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産 2,560,607千円

(2) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
受取手形	125,282
売掛金	6,824,709
契約資産	101,277

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結計算書類の注記「8.収益認識に関する注記(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

(2) 解約違約金

営業支援システムを中途解約したことに伴う解約違約金であります。

(3) のれん償却額

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日)」第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,746,675	－	－	21,746,675
自己株式(注)				
普通株式	1,876,739	3,937	9,600	1,871,076

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3,937株は、単元未満株式の買取、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少のうち、9,600株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,013,366	51	2023年12月31日	2024年3月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	874,609	44	2024年6月30日	2024年9月13日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	973,904	利益剰余金	49	2024年12月31日	2025年3月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して運用し、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の価格変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスクの管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、新規取引先の財務状況を確認し、取引先ごとに四半期での期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じた同様の管理を行っております。

イ. 市場リスク（金利や価格変動等の変動リスク）の管理

当社の借入金のうち変動金利によるものは、月次単位で報告資料を作成し、調達金利の動向を把握することによって管理を行っております。

また投資有価証券については、市場価格の価格変動リスクを抑制するため、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	926,236	926,236	－
資産計	926,236	926,236	－
長期借入金	21,014	21,014	－
負債計	21,014	21,014	－

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「長期借入金」については、変動金利によるものであり、市場金利が反映されることにより時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は26,373千円であります。

4. 市場価格のない株式等は、上記表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式(非連結子会社及び関連会社株式)	32,218
合 計	32,218

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	924,933	—	—	924,933
公社債投資信託	—	1,303	—	1,303
資産計	924,933	1,303	—	926,236

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	21,014	—	21,014
負債計	—	21,014	—	21,014

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価格を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
派遣	40,462,417	－	40,462,417	－	40,462,417
請負	4,881,673	3,572,956	8,454,629	－	8,454,629
その他(注)2	410,210	444,207	854,417	33,065	887,482
顧客との契約 から生じる収益	45,754,300	4,017,163	49,771,464	33,065	49,804,529
その他の収益 (注)3	－	－	－	54,003	54,003
外部顧客への 売上高	45,754,300	4,017,163	49,771,464	87,069	49,858,533

(注) 1. 報告セグメント以外の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

3. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、連結計算書類の注記「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(3) 会計方針に関する事項⑦ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務からの充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,466,608
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,949,992
契約資産（期首残高）	80,868
契約資産（期末残高）	101,277
契約負債（期首残高）	105,104
契約負債（期末残高）	211,746

(注) 1. 契約資産は、グローバル事業に関連して認識したものであり、履行義務の充足に従って認識した収益のうち、未請求の対価に対する権利に関するものであります。また、契約負債はアウトソーシングサービス事業及びグローバル事業に関連して認識した顧客からの前受金であります。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は105,104千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 940円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 185円03銭 |

10. 企業結合に関する注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2023年9月7日開催の取締役会において、(株)たんぼぼ四季の森の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式の取得は、2024年1月4日に完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)たんぼぼ四季の森

事業の内容 サービス付き高齢者向け住宅事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、1968年の創業以来、経営理念「Heart to Heart」のもと、技術力と人間力を兼ね備えた技術者を育成し、高度な技術サービスを提供することで、日本のものづくりの発展を支えてまいりました。その後、2021年に、(株)アルプスケアハートを設立し、介護人材の不足という社会的課題を抱える介護分野の事業拡大を進めております。今回、新たに当社グループとなった(株)たんぼぼ四季の森は、(株)坂本企画より吸収分割を経て2023年11月1日に設立されました。事業内容はサービス付き高齢者向け住宅事業を中心に、居宅介護支援事業、訪問介護事業を営んでおりました。

③ 企業結合日

2024年1月4日(現金を対価とする株式取得日)

2024年1月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	246,962	千円
取得原価		246,962	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	27,397	千円
-----------	--------	----

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

166,001千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,761	千円
固定資産	771,055	千円
資産合計	790,816	千円
流動負債	11,688	千円
固定負債	698,167	千円
負債合計	709,855	千円

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アルプスケアハートを存続会社、当社の連結子会社である㈱たんぼぼ四季の森を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月1日付で合併を完了しております。

(1) 取引の概要

連結子会社の吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業(存続会社)

企業の名称：㈱アルプスケアハート

事業の内容：訪問介護事業、その他居宅介護サービス事業

イ. 被結合企業(消滅会社)

企業の名称：㈱たんぼぼ四季の森

事業の内容：サービス付き高齢者向け住宅事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業

② 企業結合の目的

グループ内の介護に関連する事業を㈱アルプスケアハートに集約し、各事業間の連携を強化するとともに、多様な高齢者向けサービスの提供により介護事業の成長を加速させることを目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日(効力発生日)

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

㈱アルプスケアハートを存続会社とし、㈱たんぼぼ四季の森を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

㈱アルプスケアハート

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引としております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.51%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年2月14日～2025年3月13日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

(3) 取得結果

上記決議に基づき、2025年2月17日に当社普通株式267,000株(取得価額 674,709千円)を取得し、当該決議に伴う自己株式の取得を終了しました。

(自己株式の消却)

当社は2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当社の自己株式の保有・消却に関する基本方針の定めによる。

(2) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|--|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合4.60%) |
| ③ 消却期日 | 2025年2月28日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 20,746,675株 |

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② 投資有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

ア. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

イ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ウ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

ア. 建物及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………10～50年

イ. 上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具……………2～15年

その他……………5～30年

② 無形固定資産（のれんを除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を見積計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は現在確定拠出年金制度を採用しておりますが、過去に採用していた確定給付型年金制度廃止日における退職金未払額を「退職給付引当金」として計上しております。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

④ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に機械・電気・情報処理等の設計技術者の派遣及び技術プロジェクトの請負を行っております。技術者派遣は、派遣契約に定められた派遣期間にわたり労働時間の経過につれて履行義務が充足されるものと判断し、当該契約に定められた派遣単価と提供した労働時間に基づいて、各月の収益を認識しております。技術プロジェクトの請負は、請負契約に基づき、受託した業務の提供が完了した時点で、履行義務が充足されるものと判断し、顧客による検収を受けた時点で収益を認識しております。また、取引の対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「その他」に含めておりました「契約負債」（前事業年度3,420千円）については、相対的な重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式及び関係会社短期貸付金の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	834,540
関係会社株式評価損	376,559
関係会社短期貸付金	1,859,250
貸倒引当金	△588,323

(2) 算出方法

市場価格のない株式は、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、実質価額まで減損処理しております。

財政状態の悪化とは、実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合と定義しております。ただし、市場価格のない株式について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、評価差額を当期の損失として処理しないこととしております。

なお、企業買収において超過収益力等を反映して取得した関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化がないとしても、超過収益力等の減少に伴う実質価額の大幅な低下が将来の期間にわたって続くと予想され、超過収益力等が見込めなくなった場合には、実質価額が著しく低下している限り、実質価額まで減額処理しております。

関係会社短期貸付金は、債務超過など財政状態が著しく悪化した場合には、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収不能見込額の見積りを行ない貸倒引当金を計上しております。

当事業年度末においては、当社の子会社である(株)DONKEY、(株)アルプスアグリキャリア及び(株)アルプスケアハートに係る貸付金について、支払い能力や将来の事業計画等を総合的に勘案した結果、回収不能見込額として、関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。その結果、当事業年度末において、(株)DONKEYについて308,674千円、(株)アルプスアグリキャリアについて181,004千円、(株)アルプスケアハートについて98,645千円の貸倒引当金残高となっております。

(3) 主要な仮定

関係会社株式の評価に際しては、投資先の事業計画に基づき、回復可能性を検討しております。当該事業計画では、各社の主要な事業に対して以下の仮定をおいております。

会社名	主要な事業	主要な仮定
(株)アルプスアグリキャリア	農業分野の派遣・請負事業	・就農者の高齢化、人手不足による需要増 ・採用強化による社員数の増加
(株)アルプスケアハート	訪問介護及びその他居宅介護サービス事業、サービス付き高齢者向け住宅の運営	・少子高齢化に伴う介護サービス及びサービス付き高齢者向け住宅の需要増 ・採用強化による社員数の増加
(株)DONKEY	農業用ロボットの開発、販売	・就農者の高齢化、人手不足に伴う省力化への需要増

また、関係会社短期貸付金の回収可能性の検討に際しては、各社の純資産額等の財務内容を使用した上で関係会社の事業計画等に基づいて合理的に評価しております。当事業年度において債務超過である関係会社貸付金につきましては、一部回収不能との仮定により、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経営環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離し、更なる財政状態の悪化が生じた場合には、追加的な損失の計上が必要になる可能性があります。

4. その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結計算書類の注記「10. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,128,690千円
(2) 賃貸固定資産の減価償却累計額	174,642千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	1,881,352千円
関係会社に対する短期金銭債務	423,261千円

(4) 保証債務

以下の会社のサービス付き高齢者向け住宅の入居一時金返還債務及びこれに係る取引銀行の支払承諾に対して、次のとおり連帯保証を行っております。

(株)アルプスケアハート	30,000千円
--------------	----------

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	146,851千円
② 売上原価	3,951千円
③ 販売費及び一般管理費	101,614千円
④ 出向者給与負担金の受入額	101,103千円
⑤ 営業取引以外の取引高	392,192千円

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損376,559千円は、(株)アルプスケアハートに係る評価損276,559千円と(株)アルプスアグリキャリアに係る評価損100,000千円であります。

(3) 関係会社貸倒引当金繰入額

関係会社貸倒引当金繰入額は443,994千円は、(株)DONKEYに対するもの192,416千円、(株)アルプスアグリキャリアに対するもの181,004千円及び(株)アルプスケアハートに対するもの70,574千円であります。

(4) 解約違約金

営業支援システムを中途解約したことに伴う解約違約金であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	1,876,739	3,937	9,600	1,871,076

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3,937株は、単元未満株式の買取、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少9,600株は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業	税	53,681千円
原材料	料	2,839千円
賞与	金	486,971千円
未払費用	用	77,070千円
貸倒引当	金	179,497千円
投資有価証券	券	191,658千円
退職給付引当	金	42,826千円
子会社株	式	99,246千円
減損	損	85,025千円
譲渡制限付株式報酬	酬	127,465千円
関係会社株式評価損	損	270,146千円
その他	他	131,241千円
繰延税金資産小計		1,747,668千円
評価性引当額	額	826,938千円
評価性引当額小計		826,938千円
繰延税金資産合計		920,730千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	金	2,252千円
その他有価証券評価差額	金	128,136千円
その他	他	148千円
繰延税金負債合計		130,537千円
繰延税金資産純額		790,192千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との主な差異原因

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	(株)アルプス アグリキャリア	直接 100	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注) 1	1,080,000	関係会社 短期貸付金 (注) 4 その他 流動資産	330,000	
				資金の回収	980,000			
				利息の受取 (注) 1	739			84
子会社	(株)デジタル・ スパイス	直接 100	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注) 1	200,000	関係会社 短期貸付金 (注) 4 その他 流動資産	150,000	
				資金の回収	650,000			
				利息の受取 (注) 1	1,350			4
子会社	(株)アルプス ケアハート	直接 100	役員の兼任 資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注) 1	1,071,750	関係会社 短期貸付金 (注) 4 その他 流動資産	879,250	
				資金の回収	272,500			
				利息の受取 (注) 1	1,520			322
				債務保証 (注) 2	30,000			—
子会社	(株)DONKEY	直接 85.69	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注) 1	560,000	関係会社 短期貸付金 (注) 4 その他 流動資産	500,000	
				資金の回収	300,000			
				利息の受取 (注) 1	991			749
子会社	ALPSGIKEN TAIWAN CO.,LTD.	直接 95.00	役員の兼任	外注加工費 の支払 (注) 3	1,865,313	買掛金	400,179	

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 債務保証は、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金返還債務及びこれに係る取引銀行の支払承諾に対して行っております。
3. 外注加工費の支払については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当事業年度において、(株)DONKEYへの関係会社短期貸付金に対して192,416千円、(株)アルプスアグリキャリアへの関係会社短期貸付金に対して181,004千円、(株)アルプスケアハートへの関係会社短期貸付金に対して70,574千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。その結果、当事業年度末において、(株)DONKEYへの関係会社短期貸付金に対して308,674千円、(株)アルプスアグリキャリアへの関係会社短期貸付金に対して181,004千円、(株)アルプスケアハートへの関係会社短期貸付金に対して98,645千円の貸倒引当金残高となっております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	812円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	158円44銭

12. 採用している退職給付制度の概要

当社は2003年1月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	140,367千円
(確定給付型退職給付制度廃止時における退職未払額)	

退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	405,787千円
退職給付費用	405,787千円

13. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

連結計算書類の注記「11. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(自己株式の消却)

連結計算書類の注記「11. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。